

帯広市告示第 171-2 号

財政事情説明書の作成及び公表に関する条例（昭和 23 年条例第 20 号）第 2 条第 1 項の規定により、本市の財政事情を別紙のとおり公表する。

令和 2 年 6 月 19 日

帯広市長 米 沢 則 寿

帯広市財政事情説明書

帯広市の財政事情について、地方自治法第243条の3第1項並びに財政事情の説明書作成及び公表に関する条例の規定に基づき、令和元年10月1日から令和2年3月31日までの期間における次の事項及び令和2年度の予算の内容について掲載しています。

記

- 1 収入及び支出の概況
- 2 市民の負担の状況
- 3 公営事業の経理の概況
- 4 財産、市債及び一時借入金の現在高

帯広市一般・特別会計の状況

1. 令和元年度予算の収入・支出状況

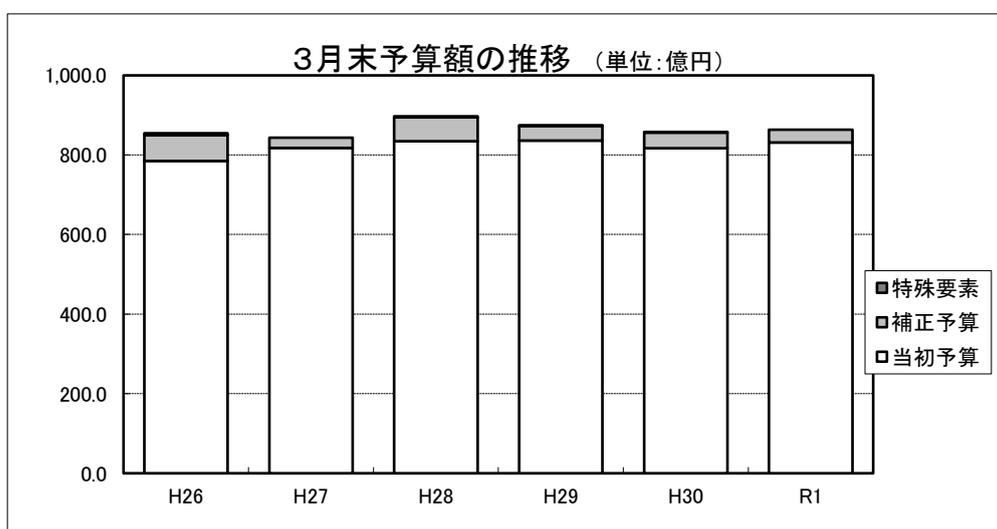
(1) 一般会計

(ア) 歳入歳出予算

一般会計の令和元年度3月末歳入歳出予算は、863億7593万円で、

前年同期の 857億6517万3千円に比べて 6億1075万7千円(0.7%)の増 となっています。

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	83,165,000	81,896,000	1,269,000	1.5
補 正 予 算 額	3,210,930	3,869,173	△ 658,243	△17.0
3 月 末 予 算 額	86,375,930	85,765,173	610,757	0.7



※ 特殊要素とは、過去に借り入れた市債の借換経費など。

(イ) 収 入

一般会計予算総額
3月末までの収入額は、
収入率は、
前年同期の

863億7593万円に対する
734億4197万8千円で、
85.0%であり、
84.8%に対して 0.2ポイント上回っています。

科 目	予 算 額	収 入 額			収入率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
	千円	千円	千円	千円	%
市 税	22,954,949	11,764,855	9,929,016	21,693,871	94.5
地 方 譲 与 税	1,060,019	358,875	690,804	1,049,679	99.0
利 子 割 交 付 金	37,750	7,369	8,193	15,562	41.2
配 当 割 交 付 金	57,996	10,683	39,997	50,680	87.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,814	0	32,980	32,980	66.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,630,883	1,957,717	1,394,200	3,351,917	92.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,042	45,357	31,729	77,086	102.7
環 境 性 能 割 交 付 金	44,766	0	22,264	22,264	49.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	223,122	0	223,610	223,610	100.2
地 方 特 例 交 付 金	310,253	139,350	165,128	304,478	98.1
地 方 交 付 税	14,105,437	9,990,040	4,166,602	14,156,642	100.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,220	13,358	12,543	25,901	102.7
分 担 金 及 び 負 担 金	538,567	299,576	219,056	518,632	96.3
使 用 料 及 び 手 数 料	2,328,275	797,247	818,782	1,616,029	69.4
国 庫 支 出 金	15,744,080	5,661,817	8,125,644	13,787,461	87.6
道 支 出 金	5,749,526	1,209,337	3,465,203	4,674,540	81.3
財 産 収 入	321,366	30,261	287,843	318,104	99.0
寄 附 金	73,230	20,047	53,176	73,223	100.0
繰 入 金	708,452	0	317,766	317,766	44.9
繰 越 金	865,660	865,660	0	865,660	100.0
諸 収 入	12,151,015	1,160,967	8,968,526	10,129,493	83.4
市 債	5,320,508	0	136,400	136,400	2.6
合 計	86,375,930	34,332,516	39,109,462	73,441,978	85.0

(ウ)支 出

一般会計予算総額
3月末までの支出額は、
支出率は、
前年同期の

863億7593万円に対する
745億2075万1千円で、
86.3%であり、
83.3%に対して 3.0ポイント上回っています。

科 目	予 算 額	支 出 額			支 出 率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
議 会 費	千円 359,731	千円 179,040	千円 166,120	千円 345,160	% 95.9
総 務 費	2,786,587	1,060,760	1,069,563	2,130,323	76.4
民 生 費	32,610,826	12,508,620	15,431,281	27,939,901	85.7
衛 生 費	3,346,193	1,317,027	1,444,718	2,761,745	82.5
労 働 費	101,440	55,701	29,665	85,366	84.2
農 林 水 産 業 費	4,128,199	2,340,361	1,276,803	3,617,164	87.6
商 工 費	9,891,172	5,541,949	2,413,952	7,955,901	80.4
土 木 費	5,003,768	1,362,749	2,443,467	3,806,216	76.1
消 防 費	1,882,741	928,487	939,497	1,867,984	99.2
教 育 費	6,203,230	2,201,195	2,985,175	5,186,370	83.6
公 債 費	8,645,328	4,329,262	4,300,425	8,629,687	99.8
諸 支 出 金	1,840,059	1,145,881	437,084	1,582,965	86.0
職 員 費	9,540,571	4,262,239	4,349,730	8,611,969	90.3
予 備 費	36,085	0	0	0	0.0
合 計	86,375,930	37,233,271	37,287,480	74,520,751	86.3

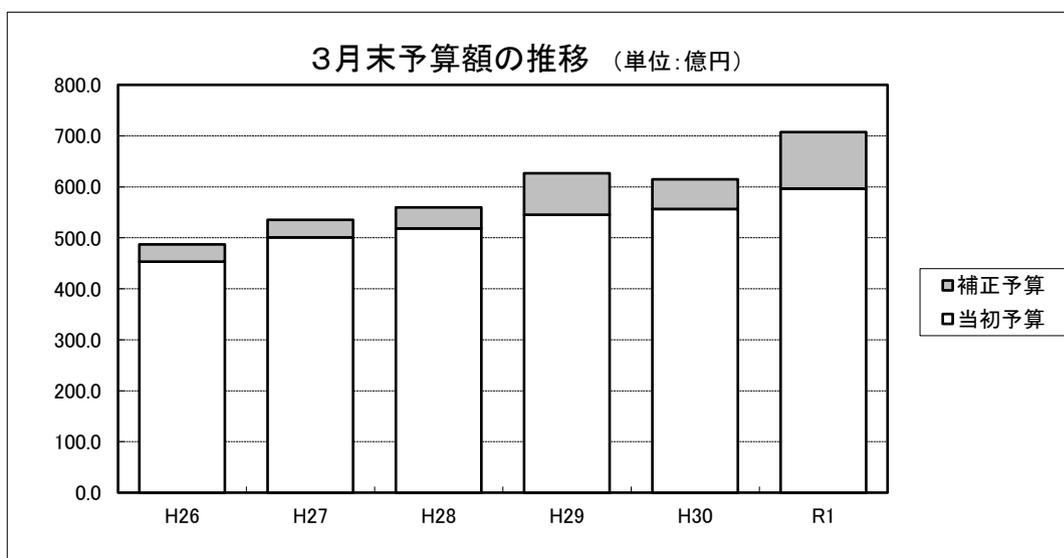
(2)特別会計

(ア)歳入歳出予算

特別会計の令和元年度3月末歳入歳出予算は、707億3251万4千円で、

前年同期の 615億98万3千円に比べて
92億3153万1千円(15.0%)の増となっています。

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	59,626,796	55,675,539	3,951,257	7.1
補 正 予 算 額	11,105,718	5,825,444	5,280,274	90.6
3 月 末 予 算 額	70,732,514	61,500,983	9,231,531	15.0



(イ) 収 入

特別会計予算総額
3月末までの収入額は、
収入率は、
前年同期の

707億3251万4千円に対する
593億5780万1千円で、
83.9%であり、
86.0%に対して 2.1ポイント下回っています。

会 計 名	予 算 額	収 入 額			収 入 率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
国 民 健 康 保 険	千円 16,485,974	千円 5,979,764	千円 8,103,698	千円 14,083,462	% 85.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,404,575	721,860	1,464,085	2,185,945	90.9
介 護 保 険	15,333,499	6,381,679	6,356,966	12,738,645	83.1
中 島 霊 園 事 業	62,654	3,355	1,010	4,365	7.0
簡 易 水 道 事 業	112,394	36,746	85,022	121,768	108.3
農 村 下 水 道 事 業	142,429	15,500	110,211	125,711	88.3
ば ん え い 競 馬	33,665,839	10,237,642	18,507,786	28,745,428	85.4
駐 車 場 事 業	83,661	4,275	12,000	16,275	19.5
空 港 事 業	2,441,489	95,748	1,240,454	1,336,202	54.7
合 計	70,732,514	23,476,569	35,881,232	59,357,801	83.9

(ウ)支 出

特別会計予算総額
3月末までの支出額は、
支出率は、
前年同期の

707億3251万4千円に対する
621億3297万9千円で、
87.8%であり、
89.6%に対して 1.8ポイント下回っています。

会 計 名	予 算 額	支 出 額			支 出 率
		上 半 期	下 半 期	合 計	
国 民 健 康 保 険	千円 16,485,974	千円 6,367,564	千円 8,729,381	千円 15,096,945	% 91.6
後 期 高 齢 者 医 療	2,404,575	699,256	1,541,369	2,240,625	93.2
介 護 保 険	15,333,499	6,421,571	7,441,672	13,863,243	90.4
中 島 霊 園 事 業	62,654	32,610	29,344	61,954	98.9
簡 易 水 道 事 業	112,394	21,764	74,421	96,185	85.6
農 村 下 水 道 事 業	142,429	38,195	87,515	125,710	88.3
ば ん え い 競 馬	33,665,839	10,591,277	17,753,514	28,344,791	84.2
駐 車 場 事 業	83,661	40,607	41,747	82,354	98.4
空 港 事 業	2,441,489	789,509	1,431,663	2,221,172	91.0
合 計	70,732,514	25,002,353	37,130,626	62,132,979	87.8

2. 市税の負担状況

市税の最終予算額は、229億5494万9千円で、
全歳入の26.6%を構成し、
前年度と比べて、0.7%上回っています。

予算額に対する3月末収入額は、216億9387万1千円で、
収入率は、94.5%となり、
前年度同期 95.8%に対して 1.3ポイント下回っています。

調定に対する3月末収入額の比率(徴収率)は、
前年度同期 92.4%となり、
91.7%に対して 0.7ポイント上回っています。

(1) 市税(現年度課税分)の税目別収入額構成比(3月末)

科 目	令和元年度	平成30年度
市 民 税	44.9%	45.5%
固 定 資 産 税	38.6%	38.4%
市 た ば こ 税	7.1%	6.7%
都 市 計 画 税	7.4%	7.4%
そ の 他	2.0%	2.0%

注)「その他」は、軽自動車税、入湯税です。

(2) 市税(現年度課税分)の市民1人当たり及び1世帯当たり負担額(3月末)

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	増△減率
1人当たり(円)	129,826	126,857	2,969	2.3
1世帯当たり(円)	243,412	240,493	2,919	1.2

参考)3月末住民登録人口及び世帯数

	令和元年度	平成30年度	増△減	増△減率
人 口 (人)	165,384	166,093	△709	△0.4
世 帯 数 (世帯)	88,209	87,612	597	0.7

3. 市債・債務負担行為・一時借入金の現在高

(1) 市 債

3月末における、一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、
806億3279万5千円となっています。

現在高のうち、

受益者等が負担する	<u>75億9343万1千円</u> を除くと、
市税等で償還するのは、	<u>730億3936万4千円</u> で、
市民1人当たり負担額は、	<u>44万2千円</u> です。

(2) 債務負担行為残高

3月末における、一般会計と特別会計を合わせた債務負担行為残高は、
314億5691万円となっています。

この内訳は、

指定管理者制度に係るものが	<u>74億9417万3千円</u>
その他の業務委託に係るものが	<u>15億7564万3千円</u>
その他は	<u>223億8709万4千円</u> で、これを費目別にみると
教育費関係	<u>106億4333万4千円</u>
空港関係	<u>79億5179万2千円</u>
民生費関係	<u>11億9767万6千円</u>
土木費関係	<u>10億9612万4千円</u>
その他	<u>14億9816万8千円</u> となっており、
市税等で解消するのは、	<u>210億6417万3千円</u> で、
市民1人当たり負担額は、	<u>12万7千円</u> です。

(3) 一時借入金

3月末における、一時借入金の現在高は、
36億円となっています。

前年度同期 20億円と比べると
16億円の増となっています。

4. 市有財産

3月末における、財産の現在高は、

土地	<u>524億6483万1千円</u>
建物	<u>1056億4633万6千円</u>
工作物	<u>37億5384万円</u>
出資金及び有価証券	<u>127億8302万3千円</u>
合計	<u>1746億4803万円</u> となっています。

これは、前年同期と比べて、

土地	<u>353万6千円の減</u>
建物	<u>51億2976万7千円の増</u>
工作物	<u>6949万1千円の増</u>
出資金及び有価証券	<u>6288万4千円の減</u>
合計	<u>51億3283万9千円の増</u> となっています。

市民1人当たりの現在高は、105万6015円で、
前年同期と比べると、3万5,411円(3.4%)の増

市民1世帯当たりの現在高は、197万9934円で、
前年同期と比べると、4万5094円(2.3%)の増となっています。

5. 令和2年度予算の内容

令和2年度予算につきましては、「全ての市民の幸せ」を念頭に、「持続的に発展する地域経済をつくる」、「新たな時代を切り拓くひとをつくる」、「安心して暮らし続けられるまちをつくる」の3つの重点を設定し、第七期帯広市総合計画や組織再編などを意識しながら編成してまいりました。

人口減少・少子高齢化の進行、グローバル化や技術革新の進展などにより、地域社会や市民生活を取り巻く環境が加速的に変化する中、持続可能なまちづくりを進めていくためには、「フードバレーとかち」の取り組みなどを通じて、地域が持つ可能性を広げ、まちの活力につなげていくことが重要であり、市民の皆さんが希望を持って暮らし続けられるよう、各施策の着実な推進はもとより、未来への投資として必要な経費を計上しました。

具体的には、十勝・イノベーション・エコシステムの推進、中心市街地活性化のための新たな補助制度の創設など、創業・起業の支援や、児童保育センターのクラブ増設、「おびひろ市民学」の実施など、保育の受け皿の確保や、新たな時代に活躍することもたちの教育環境の充実のほか、指定避難所の環境整備、一斉情報伝達システムの導入、介護保険施設等の整備支援など、災害に強く安全で健康的に暮らすことができるまちづくりのための予算を計上しました。

その結果、予算規模につきましては、一般会計で 838億500万円となり、前年度予算対比では、0.8パーセントの増となっています。

また、特別会計につきましては、とかち帯広空港の滑走路等の整備や競馬開催費などの増に伴い、6会計で 654億885万円となり、前年度予算対比では、9.7パーセントの増となっています。

区 分	令和2年度 (当初予算)	令和元年度 (当初予算)	増△減	増△減率
	千円	千円	千円	%
一 般 会 計	83,805,000	83,165,000	640,000	0.8
特 別 会 計 ※	65,408,850	59,626,796	5,782,054	9.7
合 計	149,213,850	142,791,796	6,422,054	4.5

※ 令和2年度から上下水道事業との一元化により、簡易水道事業会計及び農村下水道事業会計が特別会計から企業会計へ移行